



としま町連だより

No.147 令和7年11月号
発行 豊島区町会連合会
電話 4566-2315

豊島区町会連合会は、行政と地域社会を支える組織として、お互いの信頼関係のもとパートナーとして、活動していきます。

■令和8年新年懇親会■

前号でお知らせいたしましたとおり、下記により開催いたしますのでよろしくお願いいたします。

- 1 日 時 令和8年1月13日（火） 午後6時より
- 2 場 所 ホテルメトロポリタン（3階富士）
- 3 会 費 一人11,000円
- 4 参加者 各町会3名以内

※開催のご案内は11月中旬にお送りいたします。

■役員の変更について■（※敬称略）

支部	役 員	氏 名	町 会	備考
10	副会長	小川 幸雄	駒込二丁目親和会会長	令和7年10月2日付
	支部長	高野 好昭	駒込七丁目町会会長	
	理 事	亀田 眞一	駒込三丁目町会会長	

■正副会長会（定例会） 報告■

◎ 日時：10月21日（火） 午前10時
（豊島区）

- 1 区政連絡会への区長訪問について
（町連）
- 1 役員の変更について
- 2 令和8年新年懇親会について
- 3 セーフコミュニティ「高齢者の安全対策委員会」委員の変更について
- 4 令和8年度区に対する要望について（「要望書」区長提出）

■役員会 報告■

◎ 日時：10月23日（木） 午前10時30分
（豊島区）

- 1 区政連絡会への区長訪問について
- 2 令和7年度区に対する要望に係る進捗状況報告について
（町連）
- 1 役員の変更について
- 2 令和8年新年懇親会について
- 3 令和8年度区に対する要望について

令和7年10月21日

豊島区長
高 際 み ゆ き 様

豊島区町会連合会
会長 榊 原 清

令和8年度区に対する要望について

1 「民泊条例等」の改正について

住宅宿泊事業法（民泊法）の施行から7年が経過しました。

豊島区での届出住宅数は当初の2倍以上となる1,600件を超え、区内全域に存在しており、今後もさらに増加するものと考えられます。

これまで開設された民泊住宅の中には、事業開始前の周知がきちんとされないもの、早朝・夜間の騒音、ゴミの取扱いルールを守らない、緊急連絡先につながらないといった問題のある施設も存在し、地域住民・町会 は日々、その対応に苦慮しています。

このようななか、既存施設への適正な運用を含めた区長の条例改正への決意には、大きな期待が寄せられて おります。

今般の条例改正にあたっては、区政連絡会で出された様々な課題や全町会長を対象としたアンケート結果等 を踏まえ、地域の意見が十分に反映されるよう要望します。

また、旅館業法に基づく許可施設は、区内で600件ほど営業していると聴いています。これらの施設は、 民泊との違いが不明瞭なうえに同様の課題も存在しますので、これについての条例改正も併せて要望します。

地域住民が安寧な生活を営めるようよろしくお願いします。

2 町会掲示板設置等助成事業について

当該事業による掲示板の新設・改築に係る助成は、経費の2分の1（限度額7万円）となっています。

数年前に限度額が1万円引き上げられましたが、近年は物価高騰により1基あたり20万円を超えるものも あり、結果、町会負担が大きくなることで掲示板の設置や更新が困難になっています。

町会掲示板は、町会が所有し独自の利用も行うため、一定程度の負担はいたしかたないことと思いますが、 現在の設置費用等の実態を踏まえたうえ、助成金限度額の見直しを要望します。

情報発信のデジタル化が加速する中でも、まちの掲示板は貴重な情報伝達手段の一つであることから、ご理 解をお願いします。

3 街頭防犯カメラ設置等に関する補助事業について

町会が設置する街頭防犯カメラに対する補助率について、令和7年度は24分の23に引き上げられ、新規 の設置や過去に設置したカメラの更新の大きな後押しとなっています。

一方で、当該事業は事業完了後に補助金が支払われるため、決して安価ではない設置費用を一時的に町会が 負担することとなります。仮に数台のカメラを設置した場合、町会の立替費用は200万円を超え、一時的に せよこれを全額負担することは大変困難です。

つきましては、他区で実施している「概算払」や「代理受領」による補助金交付制度を導入し、町会の一時 負担の軽減をされるよう要望します。

また、補助率については令和8年度も継続するよう東京都への働きかけをお願いします。

さらに、前年度にも要望した防犯カメラに係る電気料金への補助についても、他区の状況も踏まえたうえ前向きな検討を強く要望します。

地域の安全・安心を協働で実現するため、施策の充実をお願いします。

4 路上喫煙・ポイ捨て対策について

路上喫煙については、巡回パトロール、禁止キャンペーン、ポスターの掲示など様々な対策を行っていただいているが、コロナ禍を経て外国人を含む来街者が増加する中、街中でのポイ捨てが増加していることを実感しています。

駅周辺では区による清掃活動が行われていますが、地域においてはポイ捨てされた吸殻を一本ずつ拾い、廃棄するのは町会や地域の方々と、側溝などに捨てられた場合などは大きな手間がかかっています。

民間による喫煙所整備事業に加え、池袋駅西口にはコンテナ型公衆喫煙所が新たに設置されました。また、大塚駅での公衆喫煙所整備が計画されていると聞いています。

引き続きハード・ソフト両面からの効果的な対策を実施されるよう要望します。

また、学校や会社の入り口など敷地内での喫煙やそれらに面する道路での喫煙が目立ち、通行する方々や近隣への受動喫煙被害が懸念されます。

これらの施設管理者について、区による指導や協力依頼をさらに強化されるよう要望します。

まちの安全・安心、住環境向上のためよろしくお願いします。

5 公園等への防災倉庫の配置許可基準について

東京都は令和7年度、町会が防災備蓄倉庫を設置・修繕するための費用を上限70万円まで助成する事業を行っています。

当該事業は補助率10分の10で、助成額も大きいため活用したいと考える町会も少なくありません。

一方で、活用するには設置場所の確保が必須のため、本区の「一町会一倉庫」の配置許可基準がネックとなり、断念せざるを得ない町会も見受けられます。

前年度の要望には、「活用状況などを確認しながら配置許可基準を検討する。」といった回答をいただきました。

東京都では、関東大震災100年の30万円補助や今般の防災倉庫助成など、今後も町会の防災対策に対する支援が続くものと思われます。

町会においても、倉庫内を適切に管理したうえで、防災資器材の更新や時代に即した防災用品の購入が必要になっていますので、本要望に対する検討を早急に進めていただくよう要望します。

6 段ボール集団回収への報奨金の復活について

前年度要望した段ボール集団回収への報奨金に復活については、「資源回収全体の中で対象品目の扱いを検討する。」といった回答をいただきました。

段ボールを報奨金の対象としている区も存在しますので、本区においてもリサイクル資源の更なる確保と地域のリサイクル意識の向上のため、報奨金の対象とされるよう再度要望します。

7 リチウムイオン電池の取り扱いの周知及び回収について

携帯電話、スマートフォン、電動歯ブラシ、コードレス掃除機、電動アシスト自転車、携帯扇風機など、リチウムイオン電池が内蔵された電子機器が身の回りに多く見られるようになりました。

本区はこれらに内蔵されたリチウムイオン電池や蓄電池を取り外したのち、電子機器本体を区民ひろば等で回収していますが、同電池そのものの回収は量販店をはじめとした協力店に持ち込むこととなっています。

リチウムイオン電池は、衝撃や高温が原因で発火しこれによる火災事故も発生するなど、取り扱いや廃棄には特に注意が必要と聴いています。

つきましては、リチウムイオン電池を内蔵した電子機器の取り扱いの危険性や廃棄方法をより広く周知するとともに、身近な場所で廃棄できるよう、区による同電池の回収も検討いただくよう要望します。

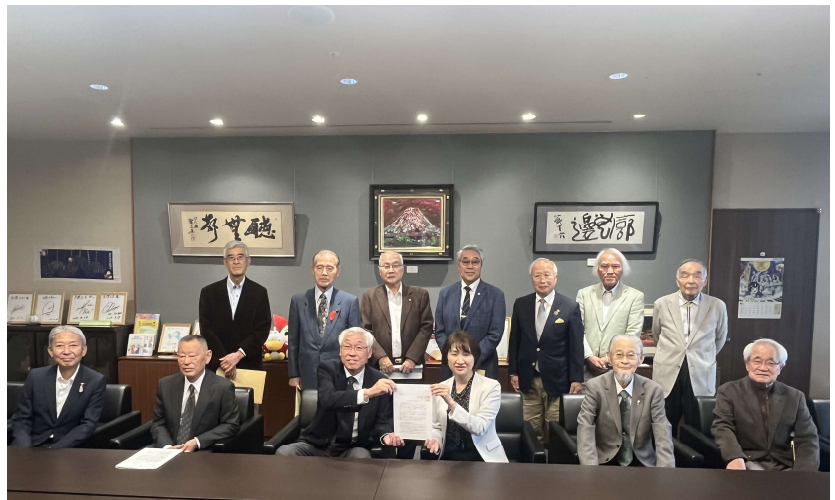
8 児童遊園等の維持管理について

公園、児童遊園、まちづくり広場は、地域のイベント会場や子どもたちの遊び場等として地域コミュニティの重要な拠点となっています。

公園等の樹木の剪定や草木の伐採は定期的に行っていただいています。場所によっては剪定と剪定の期間が長く、草木が相当程度伸びてしまうことがあります。

公園ごとに樹木や草木の種類、成長時期などの違いがありますが、きめ細やかな対応により、地域にとって使いやすく快適な空間となるよう要望します。

以上



「要望書」 区長提出（於；区長応接室）

■令和7年度区に対する要望に係る進捗状況報告■（令和7年10月21日）

1. 区政連絡会のオンライン化の推進とタブレット端末の貸与等について

【要望概要】

- ・全地区へのオンライン化を速やかに推進すること。
- ・町会長に見やすく扱いやすいタブレット端末を貸与いただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・これまでの9つの地区での区政連絡会のオンライン化のノウハウを活かし、第2・3・6地区についても、12月よりオンライン開催を実施していく。

【今後の取り組み】

- ・タブレット端末を希望している町会については、東京都の「地域の底力発展事業助成」を周知し、都助成を活用することで端末が購入できることを案内し、助成の活用を推奨する。

（区民活動推進課）

2. 中高層住宅建築物の町会加入協議への支援について

【要望概要】

- ・事前協議の形骸化や協議時の相手方の異動など町会だけでは対応できないこともあるため、区の更なる支援をいただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・区民活動推進課、建築課、住宅・マンション課でPTを設置し、協議形骸化の課題について整理し、マンションの引継ぎや協議書の見直しの必要性を確認した。
- ・大規模マンションの南池袋C地区は、区が協議に同席するモデル事例として参加している。

【今後の取り組み】

- ・建築主、管理組合に配布するための町会加入を促進していくリーフレットを年度内に作成し、来年度より配布する。
- ・協議書の書式を見直す。主な変更点は①協議すべき内容欄をより分かりやすく記載できるようにする。②建築業者から管理組合への引継ぎ予定時期を記入する欄を新たに追加する。
- ・なお、リーフレット作成及び協議書の書式変更については、「町会の課題解決に向けた検討会」で区の案をたたきに協議し、作成する。
- ・今後の再開発など大規模マンションへの対応については、区も協議に参加するなど積極的に関わっていく。

（区民活動推進課）

3. 国勢調査について

【要望概要】

- ・オンライン回答の更なる推進など調査員業務の負担軽減と、調査員選出が困難な場合への配慮をいただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・町会から、1,367名の調査員をご推薦いただいた（3,066調査区のうち、2,066の調査区を担当）。
- ・オンライン回答を推進し、対面で調査票を手渡さずポスティングを可とするなど調査員の負担軽減を図った。
- ・調査員選出が困難であった場合には、区の登録調査員を配置し対応した。

（区民活動推進課）

4. 広報掲示物について

【要望概要】

- ・区の広報掲示板にも、町会掲示板と同様にイベントや啓発ポスター等を掲示し活用すること。
- ・掲示物に連絡先だけでなくQRコードも併記すること。

【10月21日時点進捗】

- ・区政連絡会の書類提出方法についてのマニュアルを作成し、区掲示板の貼り付けが前提であることを改めて庁内に周知、徹底した。
- ・また、掲示物にQRコードを表示することも庁内に周知し、原則QRコードの表示を徹底した。

（区民活動推進課）

5. 広報掲示板の更新について

【要望概要】

- ・区広報掲示板の老朽化が進んでおり、景観上の課題を感じるため、修繕も含め早急に更新等を進めていただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・区管理掲示板（189基）、NPO管理掲示板（192基）を全基点検済み。
- ・NPO管理掲示板は、点検により、45基の修繕が必要と判断したことから、NPOに今年度末までの修繕を改めて指示しているところである。

【今後の取り組み】

- ・区管理掲示板は、9基を新たにアクリル扉付の掲示板に更新しており、今年度末までに189基すべてをアクリル扉付にする。
- ・NPO管理掲示板の修繕の状況を随時把握し、早期の改善に努める。

（広報課）

6. 防犯カメラにかかる電気料金の補助について

【要望概要】

- ・電気料金補助はこれまでも要望してきたため、ぜひとも当該補助制度を区に創設いただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・電気料金の補助について、23区の状況を確認。19区が補助を実施していることを確認。

【今後の取り組み】

- ・電気料金の補助を令和8年度からの実施に向け検討中。また、防犯カメラ設置費の概算払いは、令和8

年度から実施できるようしていく。

(防災危機管理課)

7. 「救援センター運営協議会」の開催及び合同防災訓練について

【要望概要】

- ・いざという時のスムーズなセンター運営と人材育成のため、行政、地域団体、町会などによる「救援センター運営協議会」の設置と定期的な開催を希望。
- ・合同防災訓練について年1回の開催を再度要望
- ・更なる防災力強化のため、「防災部」のような組織の設置を検討いただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・今年度から「救援センター開設・運営訓練」を毎年実施。
- ・各救援センターの訓練実施後の振り返りの意見交換会を実施。今年度は、この会に学校長や副校長などの施設管理者や地域の防災士や女性リーダーなども参加を促している。
- ・区の組織については、区長トップの「震災・風水害対策推進本部」で、全庁一丸で防災力強化に取り組んでおり、今年度は、対策本部の中に、生活再建支援やトイレ対策など、部をまったく大きな課題についての部会を作り、検討強化を図っている。

【今後の取り組み】

- ・今後も訓練内容、訓練後の意見交換会を充実させていく。また、全庁挙げて、震災・風水害対策を推進していく。

(防災危機管理課)

8. ベンチプロジェクトについて

【要望概要】

- ・公園等の公共施設を対象に設置を広げてほしい
- ・トランパル大塚のベンチ設置について、ホームレス等の陣取り防止のため工夫していただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・南長崎はらっぱ公園にベンチ増設。
- ・トランパル大塚については、「一般社団法人みんなのトランパル大塚」と連携、定期的にパトロールを実施。

【今後の取り組み】

- ・今後もベンチの設置可能な場所について、引き続き設置検討していく。

(高齢者福祉課)

9. ゴミ出しマナーの更なる徹底について

【要望概要】

- ・ゴミ出しマナーに欠ける人がおり、後片付けが大きな負担。区の努力は承知しているが改善が難しい状況が続いている。管理者への直接指導など、マナー徹底していただきたい。

【10月21日時点進捗】

- ・町会と連携した集積場のマナー向上に向けたモデル町会を決定（巣鴨三親町会、東二町会、池袋仲町会）。

【今後の取り組み】

- ・モデル町会と集積場のマナー向上に関する取組みを実施し、来年 7 月に町会連携モデル事業について成果と課題を報告し、良い事例を他町会にも波及させていく。

(ごみ減量推進課)

10. 段ボール集団回収への報奨金の復活について

【要望概要】

- ・平成 11 年より報償金の対象外とされたため、再度報償金の対象にしていただきたい。

【10 月 21 日時点進捗】

- ・段ボールを回収している町会は 70 町会、また、22 区で段ボールを報奨金支給対象としていることを確認。

【今後の取り組み】

- ・段ボールを報奨金の対象に追加することについて、現状の把握や課題を整理するなど、検討を進めていく。

(ごみ減量推進課)

11. 公園等への防災倉庫の増設等について

【要望概要】

- ・現状、一組織一倉庫（一公園一倉庫）を原則と聴いているが、一律の原則ではなく、地域の実情に応じた対応をしていただきたい。

【10 月 21 日時点進捗】

- ・町会の防災倉庫の現地調査を増設要望や建替え要望があった 12 町会で実施。不要となった三角バケツの処分や、古い発電機を回収するなどし、倉庫スペースを確保できたケースもあった。

【今後の取り組み】

- ・町会の防災倉庫内の現地調査と並行して、防災倉庫に入れる資材例を作成予定。
- ・町会の規模等に応じ、1 町会 1 倉庫の条件を見直し、複数倉庫の保有も可としていく。
- ・設置場所は公園に限定せず、区と町会と協議しながら検討していく。

(防災危機管理課)